

# 液状化対策アンカーボルト

WASC基礎  
地盤研究所

## 首都圏や東海などで発売

WASC基礎地盤研究所  
所長（大阪府茨木市、高森洋代表）は1日、木造戸建住宅の基礎用に開発した液状化対策用アンカーボルト「モードセルアンカーボルト」（特許登録番号：第545714号）を、および商標登録済み）を、首都圏および東海・近畿圏で発売した。モードセル

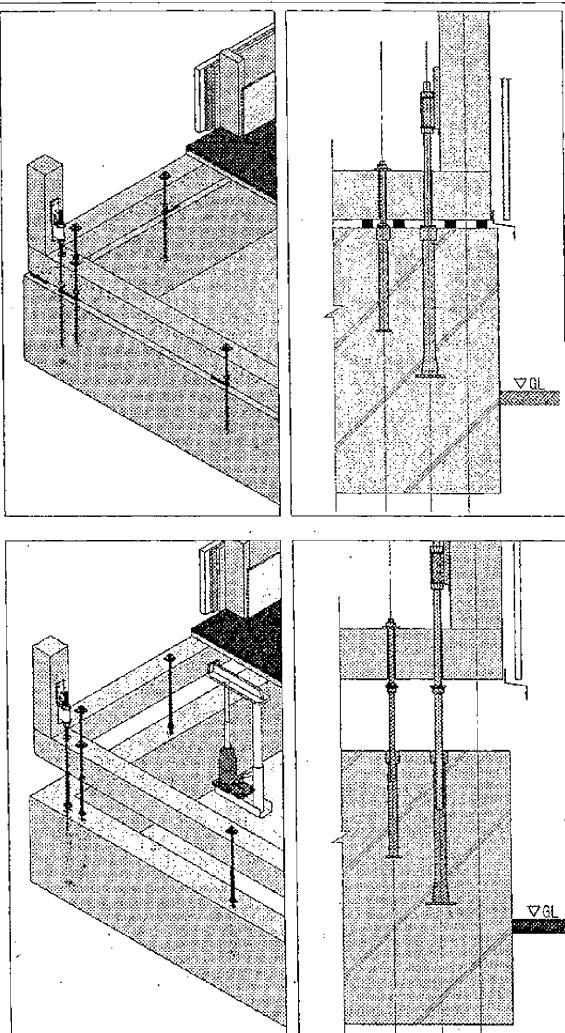
アンカーボルトは、東日本大震災の液状化で不同沈下被害を受けた戸建住宅の復旧工事工法の中でも、最も多く実施された組み込んでもおこることで20

とみられる土台揚げ工法による効率的かつ容易に行えるように工夫したもの

で、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して

いる。

東日本大震災で液状化による住宅被害が1都8県で約2万7千棟に上るなど深刻だったため、震災後、一部の建設・地盤改良事業者が地盤を対象とした液状化対策工法を開発・施工しているが、施工費が高額なため普及しておらず、また、実際の地震による検証がなされていないことから、費用対効果が不透明であるのが現状だ。



モードセルアンカーボルトを組み込んだ基礎（上）と、同土台揚げ時の状況

これまでの不同沈下量に対応、アンカーボルトを切断することなく土台揚げが可能。同社では製品を基礎に採用することで、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して

いる。

このため地盤の液状化による沈下被害が1都8

県で約2万7千棟に上る

など深刻だったため、震災後、一部の建設・地盤改良事業者が地盤を対象とした液状化対策工法を開発・施工しているが、施工費が高額なため普及しておらず、また、実際の地震による検証がなされていないことから、費用対効果が不透明であるのが現状だ。

これに対しWASC基礎地盤研究所では、着工

の出費軽減の視点でモードセルアンカーボルトを万円で行えることでおこることで20

東日本大震災で液状化による住宅被害が1都8

県で約2万7千棟に上るなど深刻だったため、震災後、一部の建設・地盤改良事業者が地盤を対象とした液状化対策工法を開発・施工しているが、施工費が高額なため普及しておらず、また、実際の地震による検証がなされていないことから、費用対効果が不透明であるのが現状だ。

これまでの不同沈下量に対応、アンカーボルトを切断することなく土台揚げが可能。同社では製品を基礎に採用することで、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して

いる。

このため地盤の液状化による沈下被害が1都8

県で約2万7千棟に上るなど深刻だったため、震災後、一部の建設・地盤改良事業者が地盤を対象とした液状化対策工法を開発・施工しているが、施工費が高額なため普及しておらず、また、実際の地震による検証がなされていないことから、費用対効果が不透明であるのが現状だ。

これまでの不同沈下量に対応、アンカーボルトを切断することなく土台揚げが可能。同社では製品を基礎に採用することで、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して

いる。

このため地盤の液状化による沈下被害が1都8

県で約2万7千棟に上るなど深刻だったため、震災後、一部の建設・地盤改良事業者が地盤を対象とした液状化対策工法を開発・施工しているが、施工費が高額なため普及しておらず、また、実際の地震による検証がなされていないことから、費用対効果が不透明であるのが現状だ。

これまでの不同沈下量に対応、アンカーボルトを切断することなく土台揚げが可能。同社では製品を基礎に採用することで、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して

いる。

このため地盤の液状化による沈下被害が1都8

県で約2万7千棟に上るなど深刻だったため、震災後、一部の建設・地盤改良事業者が地盤を対象とした液状化対策工法を開発・施工しているが、施工費が高額なため普及しておらず、また、実際の地震による検証がなされていないことから、費用対効果が不透明であるのが現状だ。

これまでの不同沈下量に対応、アンカーボルトを切断することなく土台揚げが可能。同社では製品を基礎に採用することで、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して

いる。

これまでの不同沈下量に対応、アンカーボルトを切断することなく土台揚げが可能。同社では製品を基礎に採用することで、土台揚げ工法による復旧コストを従来の約半額となる150～200万円で行えると試算して